

# 全鉄連流通動態調査結果表 2022年8月分

(2022. 9. 22)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		7月実績	前月比	8月実績	前月比	8月実績	前月比	8月実績	前月比	
異 形 棒 鋼	東京	7,125	101.0%	33,687	83.8%	33,878	84.4%	6,934	97.3%	
	大阪	2,346	88.3%	16,336	95.6%	16,759	96.3%	1,923	82.0%	
	愛知	4,610	100.6%	3,187	114.0%	3,249	117.5%	4,548	98.7%	
	計	14,081	98.5%	53,210	88.5%	53,886	89.4%	13,405	95.2%	
形 鋼	山 形 鋼	東京	17,532	98.4%	7,120	93.7%	7,305	92.6%	17,347	98.9%
		大阪	22,632	103.3%	6,775	84.2%	6,913	94.4%	22,494	99.4%
		愛知	8,511	97.4%	3,215	83.2%	4,061	99.2%	7,665	90.1%
		計	48,675	100.4%	17,110	87.7%	18,279	94.7%	47,506	97.6%
	溝 形 鋼	東京	14,907	100.2%	5,580	96.7%	5,037	87.9%	15,450	103.6%
		大阪	12,967	98.8%	4,560	90.3%	4,768	91.6%	12,759	98.4%
		愛知	5,690	96.7%	2,161	65.8%	3,078	88.5%	4,773	83.9%
		計	33,564	99.1%	12,301	87.2%	12,883	89.4%	32,982	98.3%
	H 形 鋼	東京	34,930	95.7%	16,688	92.0%	15,799	80.2%	35,819	102.5%
		大阪	45,181	96.8%	24,152	115.0%	23,724	105.5%	45,609	100.9%
		愛知	17,829	94.5%	8,855	75.6%	11,011	86.5%	15,673	87.9%
		計	97,940	96.0%	49,695	97.8%	50,534	92.0%	97,101	99.1%
合 計		180,179	97.7%	79,106	93.7%	81,696	92.2%	177,589	98.6%	
コ ラ ム	東京	8,121	96.1%	2,477	100.9%	2,091	75.0%	8,507	104.8%	
	大阪	14,209	102.5%	3,941	108.7%	3,467	105.6%	14,683	103.3%	
	愛知	1,585	93.3%	1,152	49.2%	1,195	48.6%	1,542	97.3%	
	計	23,915	99.6%	7,570	89.9%	6,753	79.2%	24,732	103.4%	
軽 量 C 形 鋼	東京	4,838	104.4%	1,671	74.8%	1,865	92.0%	4,644	96.0%	
	大阪	3,892	105.5%	1,457	90.2%	1,580	111.9%	3,769	96.8%	
	愛知	3,491	97.4%	1,182	107.6%	1,168	98.1%	3,505	100.4%	
	計	12,221	102.7%	4,310	87.1%	4,613	99.6%	11,918	97.5%	
総 計		230,396	98.2%	144,196	91.3%	146,948	90.6%	227,644	98.8%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 **東京30 大阪18 愛知12 合計60社**

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。